

東日本大震災後における行財政運営上の課題等について

I 趣旨

- 本県は、東日本大震災及び原子力発電所の事故により甚大な被害を受けたことから、県民一丸となって復興を進めていくため、平成23年8月に「福島県復興ビジョン」を策定するとともに、同年12月には、さらに具体的な復興のための取組や事業を示すため、「福島県復興計画（第1次）」を策定した。
- こうした中、復興計画に基づき復興に向けて取り組んでいくため、震災後の行財政運営上の課題を把握した上で震災復興に向けた当面の行財政運営に当たっての基本的な考え方を整理していく必要がある。

II 震災後の行財政運営に当たっての主な課題とその対応（案）

1 復興財源の確保と財政健全性の確保

【主な課題】

- ① 復興財源の確保
復興・再生を着実に進めていくため、長期的かつ安定的な財源の確保を図る必要がある。
- ② 財政健全性の確保
非常に厳しい財政状況にあっても、必要な事業については適時適切に実施しながら、将来にわたる財政の健全性を確保していく必要がある。

【想定される対応策（例）】

- ・ 国への復興財源確保の働き掛け
- ・ 自主財源の確保（事務事業の見直し、内部管理経費の節減、税源の涵養等）
- ・ 費用対効果等を踏まえた歳入・歳出両面からの徹底した精査
- ・ 原子力損害賠償の確実な請求

2 執行体制の強化

【主な課題】

- ① 復興に向けた新たな行政課題への対応
避難者の新しい生活拠点を始め、長期化する原子力災害への対応など、復興を進めていく中で生じる新たな行政課題に対して的確に対応する必要がある。
- ② 増大する復旧・復興事業への対応
復旧・復興事業の本格化に伴い、事業量の大幅な増加が見込まれることから、人員の確保を図るとともに、復旧・復興事業に重点的に人員を配置するなど執行体制の強化を図る必要がある。
一方、中長期的には、簡素で効率的な行財政運営を行っていく必要があることから、

今後の復旧・復興の状況も踏まえながら、適切な定員管理に努めていく必要がある。

【想定される対応策（例）】

- ・ 復興に向け柔軟に対応できる組織体制の構築
- ・ 復旧・復興に向けた人員の確保
- ・ 外部資源の活用（アウトソーシングの推進、外部専門家の活用等）
- ・ 復興を担う人材の育成

3 市町村との連携強化

【主な課題】

- ① 市町村と一体となった復興への取組
避難者の新しい生活拠点の整備や復旧・復興事業の円滑な推進等市町村が当面する様々な行政課題に連携して取り組む必要がある。
- ② 市町村における執行体制等の強化
増大する復旧・復興事業へ対応するため、必要な人員の確保など市町村の執行体制等の強化を支援していく必要がある。
- ③ 市町村における復興財源の確保と財政の健全化
復旧・復興事業を着実に進めていくため、長期的かつ安定的な財源の確保を図るとともに、自主財源の状況にも十分配慮しながら、将来にわたり財政の健全性を確保していく必要がある。

【想定される対応策（例）】

- ・ 復興に当たっての新たな制度構築に向けた連携
- ・ 市町村の行政運営に対する人的支援
- ・ 事業執行支援（事業代行、計画策定等）
- ・ 市町村への権限移譲
- ・ 市町村の財政運営に対する支援